



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年7月31日 東

上場会社名 株式会社サンリツ 上場取引所  
 コード番号 9366 URL <http://www.srt.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 三浦 康英  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 田中 光晴 (TEL) 03-3471-0011  
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績 (平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	4,169	11.4	86	399.8	36	—	6	—
26年3月期第1四半期	3,741	△1.7	17	119.6	△26	—	△31	—

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 △18百万円(—%) 26年3月期第1四半期 120百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	1.13	—
26年3月期第1四半期	△5.28	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第1四半期	22,471	6,868	30.2	1,129.18
26年3月期	22,852	6,983	30.2	1,148.46

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 6,778百万円 26年3月期 6,893百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	13.00	13.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	0.00	—	16.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,380	7.5	170	6.6	100	45.8	30	127.1	5.00
通期	17,430	2.2	620	16.3	460	33.4	220	103.5	36.65

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期1Q	6,006,373株	26年3月期	6,006,373株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	3,640株	26年3月期	3,640株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期1Q	6,002,733株	26年3月期1Q	6,002,859株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対するレビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書 .....	7
四半期連結包括利益計算書 .....	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(セグメント情報等) .....	9
(重要な後発事象) .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における日本の経済状況は、消費税率引き上げによる駆け込み需要の反動から一時的な落ち込みがあるものの、企業マインドの持ち直しや雇用及び所得環境の改善により、徐々に回復の兆しが見えております。世界経済は、中国において投資の減速が続くなど停滞感がみられるものの、米国経済及び欧州経済は緩やかな景気回復を維持しております。

物流業界におきましては、国内貨物は消費税率引き上げに伴う国内民需の減退及び設備投資需要の落ち込みにより減少しており、輸出貨物は世界経済の緩やかな回復を背景にやや持ち直しの動きがみられるものの、依然厳しい環境が続いております。

このような事業環境の中、当社は、無線通信機器及び国際海上貨物における工作機械の取扱額が増加した結果、売上高は増加しました。また、荷量変動時における人員の効率的な運用を図ったことにより、梱包事業部門の原価率が大幅に改善したほか、積極的な営業活動による倉庫稼働率の向上に努めたこと等により、営業利益は増加しました。

国内連結子会社におきましては、利益を計上するには至らないものの、経費削減の効果に加え、売上高も増加傾向にあり、業績は回復しつつあります。

中国連結子会社におきましては、上海市に設立した新会社が軌道に乗りつつあるものの、前期より推し進めている事業再編に関する費用が継続して発生していることに加え、為替レートの影響等もあり、利益の改善には至りませんでした。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高41億69百万円(前年同期比11.4%増)、営業利益86百万円(前年同期比399.8%増)、経常利益36百万円(前年同期は経常損失26百万円)、四半期純利益6百万円(前年同期は四半期純損失31百万円)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ① 梱包事業部門

国際海上貨物における工作機械の取扱額が大幅に増加したほか、無線通信機器の取扱額も増加いたしました。

この結果、当該部門の業績は、売上高30億82百万円(前年同期比13.3%増)、セグメント利益1億55百万円(前年同期比78.3%増)となりました。

#### ② 運輸事業部門

医療機器関連の3PL分野の取扱額が減少したものの、無線通信機器及び国際海上貨物における工作機械の取扱額が増加いたしました。

この結果、当該部門の業績は、売上高5億85百万円(前年同期比2.4%増)、セグメント利益15百万円(前年同期比24.4%減)となりました。

#### ③ 倉庫事業部門

積極的な営業活動を展開し倉庫稼働率を高水準で維持したことにより、売上高及びセグメント利益ともに増加いたしました。

この結果、当該部門の業績は、売上高4億4百万円(前年同期比17.7%増)、セグメント利益67百万円(前年同期比89.2%増)となりました。

#### ④ 賃貸ビル事業部門

本社ビルにおける不動産管理会社の契約変更に伴い、売上高及びセグメント利益ともに減少いたしました。

この結果、当該部門の業績は、売上高96百万円(前年同期比7.2%減)、セグメント利益52百万円(前年同期比11.2%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産

当第1四半期連結会計期間末の財政状況は、総資産224億71百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億81百万円の減少となりました。主な内容は、以下のとおりであります。

流動資産につきましては、71億38百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億70百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金の増加69百万円、受取手形及び売掛金の減少3億67百万円等によるものであります。

固定資産につきましては、153億33百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億10百万円減少いたしました。これは主に、有形固定資産において、建物及び構築物の減少1億4百万円、リース資産の減少51百万円、投資その他の資産において、繰延税金資産の増加21百万円等によるものであります。

② 負債

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、156億3百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億65百万円減少いたしました。

流動負債につきましては、51億25百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億16百万円減少いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少2億49百万円、短期借入金の減少1億16百万円によるものであります。

固定負債につきましては、104億77百万円となり、前連結会計年度末に比べ50百万円増加いたしました。これは主に、長期借入金の減少68百万円、長期預り金の増加1億30百万円によるものであります。

③ 純資産

純資産につきましては、68億68百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億15百万円減少いたしました。これは主に、利益剰余金の減少90百万円、繰延ヘッジ損益の減少16百万円及び為替換算調整勘定の減少11百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は30.2%となり、前連結会計年度末とほぼ同水準を維持しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、平成26年5月14日公表の業績予想から変更はありません。また、今後何らかの要因により業績予想を見直す必要性が生じた場合は、速やかに開示いたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定方式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が35,963千円増加し、利益剰余金が23,232千円減少しております。これによる当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,136,440	3,206,087
受取手形及び売掛金	3,732,988	3,365,590
商品及び製品	55,192	59,003
原材料及び貯蔵品	99,088	112,819
繰延税金資産	212,529	206,390
その他	178,744	194,596
貸倒引当金	△6,000	△5,900
流動資産合計	7,408,986	7,138,587
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,680,522	8,575,548
機械装置及び運搬具(純額)	114,131	131,462
土地	2,308,754	2,308,754
リース資産(純額)	2,410,227	2,358,341
その他(純額)	35,966	38,643
有形固定資産合計	13,549,603	13,412,750
無形固定資産		
ソフトウェア	114,589	116,153
その他	6,447	6,384
無形固定資産合計	121,037	122,537
投資その他の資産		
投資有価証券	446,759	451,177
破産更生債権等	19,253	19,793
繰延税金資産	706,324	727,398
その他	617,072	615,806
貸倒引当金	△16,070	△16,325
投資その他の資産合計	1,773,339	1,797,849
固定資産合計	15,443,979	15,333,138
資産合計	22,852,966	22,471,725

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,373,397	1,124,078
短期借入金	2,522,859	2,406,383
1年内償還予定の社債	112,000	112,000
リース債務	194,143	195,162
未払法人税等	72,495	31,929
賞与引当金	262,304	202,845
その他	905,332	1,053,504
流動負債合計	5,442,531	5,125,902
固定負債		
社債	219,000	184,000
長期借入金	6,643,100	6,574,300
リース債務	2,301,732	2,252,178
退職給付に係る負債	647,224	693,191
資産除去債務	389,246	391,339
長期預り金	50,342	181,255
金利スワップ	175,830	201,070
固定負債合計	10,426,476	10,477,335
負債合計	15,869,008	15,603,238
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,523,866	2,523,866
資本剰余金	2,441,128	2,441,128
利益剰余金	1,918,963	1,828,339
自己株式	△3,056	△3,056
株主資本合計	6,880,901	6,790,276
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	175,251	175,852
繰延ヘッジ損益	△113,586	△129,891
為替換算調整勘定	△11,406	△22,542
退職給付に係る調整累計額	△37,248	△35,516
その他の包括利益累計額合計	13,010	△12,097
少数株主持分	90,045	90,308
純資産合計	6,983,957	6,868,487
負債純資産合計	22,852,966	22,471,725

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	3,741,610	4,169,514
売上原価	3,165,804	3,463,079
売上総利益	575,806	706,435
販売費及び一般管理費		
販売費	279,264	312,415
一般管理費	279,289	307,797
販売費及び一般管理費合計	558,554	620,212
営業利益	17,252	86,222
営業外収益		
受取利息	2,247	1,077
受取配当金	2,857	3,306
受取保険金	104	123
その他	4,376	1,481
営業外収益合計	9,585	5,988
営業外費用		
支払利息	53,397	49,627
その他	0	6,052
営業外費用合計	53,397	55,679
経常利益又は経常損失(△)	△26,559	36,531
特別利益		
会員権売却益	2,800	—
特別利益合計	2,800	—
特別損失		
固定資産売却損	1	—
特別損失合計	1	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	△23,761	36,531
法人税、住民税及び事業税	12,314	25,317
法人税等調整額	△1,517	4,633
法人税等合計	10,797	29,950
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株 主損益調整前四半期純損失(△)	△34,558	6,581
少数株主損失(△)	△2,841	△219
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△31,716	6,800

四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株 主損益調整前四半期純損失(△)	△34,558	6,581
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19,054	1,082
繰延ヘッジ損益	76,458	△16,304
為替換算調整勘定	59,815	△11,136
退職給付に係る調整額	—	1,732
その他の包括利益合計	155,328	△24,626
四半期包括利益	120,770	△18,045
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	123,906	△18,307
少数株主に係る四半期包括利益	△3,136	262

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	梱包事業	運輸事業	倉庫事業	賃貸ビル事業	計	
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	2,721,653	572,061	343,689	104,206	3,741,610	3,741,610
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	113	—	—	113	113
計	2,721,653	572,174	343,689	104,206	3,741,723	3,741,723
セグメント利益	87,109	20,263	35,678	59,617	202,668	202,668

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	202,668
セグメント間取引消去	289
全社費用(注)	△185,706
四半期連結損益計算書の営業利益	17,252

(注) 全社費用は、主に当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	梱包事業	運輸事業	倉庫事業	賃貸ビル事業	計	
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	3,082,647	585,516	404,683	96,667	4,169,514	4,169,514
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	433	—	—	433	433
計	3,082,647	585,950	404,683	96,667	4,169,948	4,169,948
セグメント利益	155,325	15,326	67,505	52,969	291,127	291,127

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	291,127
セグメント間取引消去	116
全社費用(注)	△205,020
四半期連結損益計算書の営業利益	86,222

(注) 全社費用は、主に当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

4 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、報告セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

当該変更が当第1四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

当社及び国内連結子会社が加入する「東京貨物運送厚生年金基金」は、平成26年7月11日開催の代議員会において特例解散の方針を決議しております。

同基金の解散に伴い費用の発生が見込まれますが、解散に伴う費用の金額と業績に与える影響につきましては、現時点で不確定要素が多く、合理的な見積金額の算定ができません。

見積金額が判明した時点で、会計処理を行います。